

令和9年度予算編成方針

令和7年度決算は、市税や交付税、交付金などの歳入増加により、実質単年度収支を4年ぶりの黒字とすることができましたが、物価上昇の影響による物件費の増加のほか、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費の増加により、財政運営の持続性に関して懸念を残す結果となりました。

特に、市の財政状況を表す主要な財政指標の一つである経常収支比率は、前年度に引き続き県下で最も高い水準となっており、本市の財政構造の硬直化が深刻化している状況を示しています。

また、令和8年度の財政運営は、令和7年度と同様に実質単年度収支の黒字を確保すべく堅実な執行に努めているところですが、財政運営の先行きは、国際情勢の不確実性などによる物価変動や金利変動のリスクの高まりにより予断を許さない状況にあります。

そして、令和9年度の財政見通しは、引き続き市税収入が堅調に推移すると見込まれる一方で、人件費や扶助費の増加に加え、金利上昇による公債費の増加が顕在化するなど、収入増を上回る経費増が見込まれる状況にあり、経常的な収支はますますひっ迫することが想定されます。

本市は、こうした財政状況下にあって、このまちで暮らす皆様の満足度や幸福度をより高めるための取組として、

- ・市民の命と暮らしを守るための安全対策・福祉施策の実現
- ・未来を担う子どもたちへの投資
- ・公共施設マネジメントの推進による良好な都市基盤の維持

を進めていくこととしています。

財源に限りがある中でこうした重点事業を着実に進捗させるために、令和9年度の予算編成は、次の方針に従い取り組むこととします。

1 合意形成を重視した部門間協議の実施

財政運営の現状や今後の見通しを共有しつつ、要求部局と編成部局の部門間調整を重視し、適宜協議を行いながら合意形成を重視したボトムアップ型・調和型の予算編成に取り組むものとする。

予算要求部局においては、事業実施の目的及び予算執行の経済性・有効性に対する厳格な自己査定のもと、各要求の優先順位付けを行い、編成部局はその意図を尊重しつつ評価を行い、予算配分を行うものとする。

2 予算の投資効果を意識した事業選択・精査の実施

明確にインフレに転じた経済下にあって、経費節減努力は限界にある。

事業目的の達成のため、期待する成果の獲得のために、「いくらでやるか」を精査する前段として、改めて「なぜやるか」「何をやるか」の選択をゼロベースで精査すること。

3 財源確保策の積極的な実践

ふるさと納税の強化や、クラウドファンディング、ネーミングライツ、事業スポンサーの獲得といった自主財源確保の取組は、資金調達のみならず、事業PRなどの成果を上げている。

引き続き、既存の取組を積極的に実施するとともに、新たな財源確保に向けて取り組むこと。なお、獲得資金の結果に応じたインセンティブの付与について検討を進めるものとする。

4 予算執行の厳格化を前提とした精査

不用額削減の取組は一定の成果を挙げたが、その一方で即時・流動的な対応を名目とした予算消化は、実質収支のひっ迫を招く要因ともなりかねない。

財政規律を正すため、予算の予定外執行を制限し、不測の事態には補正予算や予備費で対応する運用を厳格化する。予算要求にあたっては、不用額に対する説明責任を意識し、十分に精査を行うこと。